

令和元年度

赤平市公営企業会計決算審査意見書

(水道事業会計)

(病院事業会計)

赤平市監査委員

監 査 第 22 号

令 和 2 年 8 月 27 日

赤平市長 畠山 涉 様

赤平市監査委員 目 黒 雅 晴

赤平市監査委員 五十嵐 美 知

令和元年度赤平市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度赤平市水道事業会計及び赤平市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査のため提出された書類	1
4	審査の方法	1
5	審査の結果	1

赤平市水道事業会計

1	業務状況	2
2	予算と決算の状況	2
3	経営成績の状況	3
4	財政の状況	4
5	むすび	6
	決算審査資料	7

赤平市病院事業会計

1	業務状況	19
2	予算と決算の状況	20
3	経営成績の状況	21
4	財政の状況	22
5	むすび	25
	決算審査資料	26

【注記】

- 概要及び資料等の数値で単位以下の端数を四捨五入にしたことにより不符号となっているものがある。
- 比率の算出については、小数点第2位を四捨五入により算出した。
なお、構成比率については合計100%とするため、切捨て又は切上げにより算出している。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (-) 該当数値なし、算出不能
 - (△) 減少又は収支不足額
 - (皆増) 前年度に数値がなく、全額増加したもの
 - (皆減) 当年度に数値がなく、全額減少したもの
 - (著増) 該当数値はあるが、著しく増加したもの
 - (著減) 該当数値はあるが、著しく減少したもの

1 審査の対象

令和元年度赤平市水道事業会計決算
令和元年度赤平市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年5月28日(木)から令和2年6月29日(月)

3 審査のため提出された書類

赤平市水道事業 決算報告書(消費税等込)	赤平市病院事業 決算報告書(消費税等込)
財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 剰余金処分計算書 貸借対照表	財務諸表(消費税等抜) 損益計算書 剰余金計算書 欠損金処理計算書 貸借対照表
決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書	決算付属書類 事業報告書 キャッシュ・フロー計算書 収益費用明細書 固定資産明細書 企業債明細書

4 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証した。

会計帳票、証拠書類を照合するとともに、必要な裏付け審査も実施した。

両事業ともに公共性を確保しているか、経済性を発揮しているかを主眼にして事業の経営内容を把握し、計数の分析を行って考察した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており計数は正確であり、経営成績及び財政の状況は適正に表示されているものと認められた。

赤平市水道事業会計

赤平市水道事業会計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量及び実績表

区分 業務項目	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
	当 初	補 正	計(A)			
給 水 戸 数 (戸)	4,737	34	4,771	4,818	47	101.0
年 間 総 配 水 量 (m ³)	1,470,000	0	1,470,000	1,424,792	△ 45,208	96.9
一 日 平 均 配 水 量 (m ³)	4,016	0	4,016	3,904	△ 112	97.2

令和元年度における給水戸数は、4,818戸で予定戸数より47戸増加した。

総配水量は1,424,792m³で、予定量より45,208m³の減少、一日平均配水量においては3,904m³で予定量より112m³減少した。

2 予算と決算の状況（資料 2・3 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対して執行率 101.7%となった。

営業収益は102.2%の執行率で、内容は給水収益102.1%、受託工事収益140.7%、他会計負担金90.0%、その他の営業収益 282.0%となった。

営業外収益は 99.8%の執行率で、内容は他会計補助金 100.0%、国庫補助金 97.9%、長期前受金戻入 100.0%、雑収益101.5%となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対して執行率92.8%で24,147,068円の不用額となった。

営業費用は、95.2%の執行率で14,879,054円の不用額となった。

内容は、原水及び浄水費6,470,142円(執行率92.1%)、配水及び給水費3,546,002円(執行率92.0%)、総係費2,650,254円(執行率95.4%)、減価償却費756,062円(執行率99.4%)、資産減耗費 1,451,344円(執行率57.0%)、その他営業費用 5,250円(執行率99.0%)の不用額となった。

営業外費用は68.8%の執行率で、7,379,491円の不用額となった。

特別損失は19.2%の執行率で、888,523円の不用額となった。

以上が収益的収支の執行である。

元年度は収入で341,245千円、支出で333,504千円の予算を編成し事業を執行した結果、収入では予算に対して5,846,768円増加し、支出においては24,147,068円の不用額となった。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は予算額に対して執行率100.4%となった。

内容は企業債99.9%、配水管布設替補償金109.4%、他会計補助金99.8%、国庫補助金97.1%の執行率となった。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対して執行率98.7%で3,539,269円の不用額となった。

内容は建設改良費3,538,798円(執行率98.0%)、企業債償還金471円(執行率100.0%)の不用額となった。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額 101,181,731円の財源については、過年度分損益勘定留保資金で補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況（資料 1 業務実績比較表・4 損益計算書比較表 参照）

(1) 業務量について

給水戸数は、前年度より54戸減少し4,818戸となり、給水人口は276人の減少で9,607人となった。

給水区域内人口は277人減少し9,708人となり、給水区域内人口からみた普及率は99.0%となった。

配水管の延長は、前年度より200.34m減少し89,826mとなった。

配水量は1,424,792m³で、前年度より10,584m³(△0.7%)減少し、一日平均配水量も3,904m³で、前年度より29m³(△0.7%)減少した。

有収水量は1,044,314m³で、前年度より9,620m³(△0.9%)減少し、有収率は73.3%で前年度より0.1ポイント減少した。

(2) 給水原価と供給単価について

給水原価は、1 m³当たり249円59銭で前年度より19円61銭(8.5%)増加し、供給単価は235円82銭で、前年度より0円06銭(0.02%)微増となった。

この結果、給水原価と供給単価との差引額は13円77銭となった。

(3) 営業収益、費用について

営業収益は255,986,809円で、前年度より2,725,608円(△1.1%)減少した。

内容は給水収益2,203,277円(△0.9%)、受託工事収益143,600円(△11.3%)、他会計負担金1,046,071円(△12.8%)が減少し、その他の営業収益667,340円(83.2%)が増加した。

営業費用は281,735,017円で、前年度より18,548,924円(7.0%)増加した。

内容は原水及び浄水費4,667,242円(△6.3%)減少し、配水及び給水費15,523円(0.04%)、総係費20,741,417円(67.5%)、減価償却費1,965,859円(1.7%)、資産減耗費247,157円(14.7%)、その他営業費用246,210円(95.2%)が増加した。

(4) 営業外収益・費用について

営業外収益は69,709,215円で、前年度より5,690,240円(8.9%)増加した。

内容は他会計補助金1,109,000円(△5.3%)、長期前受金戻入1,121,860円(△2.6%)が減少し、国庫補助金6,853,000円(皆増)、雑収益1,068,100円(234.2%)が増加した。

営業外費用は21,114,974円で、前年度より1,160,484円(△5.2%)減少した。

内容は支払利息及び企業債取扱諸費1,784,694円(△8.0%)が減少し、雑支出624,210円(皆増)が増加した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は無かった。

特別損失は211,477円で、前年度より108,188円(104.7%)増加した。

内容は過年度損益修正損87,388円(△95.3%)が減少し、その他特別損失195,576円(1,685.6%)が著増した。

この結果、当年度純利益は22,634,556円で、前年度より14,531,996円(△39.1%)減少した。

4 財政の状況（資料 5 貸借対照表比較表・6 未収金状況・7 キャッシュ・フロー比較表 参照）

(1) 資産について

資産合計は3,017,254,823円で、前年度より56,313,691円(1.9%)増加した。
構成は固定資産79.5%、流動資産20.5%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は2,399,527,047円で、前年度より38,316,326円(1.6%)増加した。
内容は構築物 37,065,150円(2.0%)、機械及び装置6,861,038円(2.1%)、建設仮勘定5,530,000円(189.4%)が増加し、土地が前年度と同額、建物8,296,177円(△5.1%)、車両運搬具905,400円(△23.7%)、工具器具及び備品1,938,285円(△24.2%)が減少した。

イ 流動資産

流動資産は617,727,776円で、前年度より17,997,365円(3.0%)増加した。
内容は現金預金が560,675,108円で、前年度より6,492,602円(1.2%)増加した。
未収金は49,624,338円で、前年度より11,578,586円(30.4%)増加した。
貯蔵品は7,428,330円で、前年度より46,971円(0.6%)増加した。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分	年 度	令和元年度	平成30年度	増 減	比 率
現 年 度 未 収 金		14,919,510	7,373,688	7,545,822	202.3
給 水 収 益		8,046,710	7,362,288	684,422	109.3
受 託 工 事 収 益		0	11,400	△ 11,400	皆減
その他の営業収益		6,872,800	0	6,872,800	皆増
過 年 度 未 収 金		30,103,473	30,672,064	△ 568,591	98.1
給 水 収 益		30,103,473	30,672,064	△ 568,591	98.1
未 収 消 費 税 還 付 金		4,601,355	0	4,601,355	皆増
計		49,624,338	38,045,752	11,578,586	130.4
不 納 欠 損 金		207,179	11,603	195,576	1,785.6

内容は現年度未収金が14,919,510円で、前年度より7,545,822円(102.3%)増加し、過年度未収金が30,103,473円で、前年度より568,591円(△1.9%)減少した。

また、不納欠損金は207,179円で、前年度より195,576円(1,685.6%)著増した。

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は3,017,254,823円で、前年度より56,313,691円(1.9%)増加した。
構成は固定負債36.7%、流動負債3.3%、繰延収益16.8%、資本金10.9%、剰余金32.3%からなり、その概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は1,106,417,086円で、前年度より4,074,948円(△0.4%)減少した。
内容は1年を超えて償還される企業債が1,026,079,086円で、前年度より5,671,948円(△0.5%)減少し、引当金が80,338,000円で前年度より1,597,000円(2.0%)増加となった。

イ 流動負債

流動負債は98,729,250円で、前年度より1,278,583円(1.3%)増加した。

内容は、未払金が8,434,194円で、前年度より297,484円(△3.4%)、その他流動負債が1,223,108円で、前年度より12,352円(△1.0%)減少し、1年以内に償還される企業債が89,071,948円で前年度より1,588,419円(1.8%)、増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は506,774,372円で、前年度より36,475,500円(7.8%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり、328,760,864円で前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は976,573,251円で、前年度より22,634,556円(2.4%)増加した。

内容は資本剰余金が151,366,638円で、前年度と同額である。

利益剰余金は825,206,613円で、前年度より22,634,556円(2.8%)増加した。

このうち、議会の議決による処分額40,000,000円(100.0%)を利益積立金へ積立てた。

よって、当年度末処分利益剰余金は785,206,613円となり、前年度より2,634,556円(0.3%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、92,791,131円で前年度比△23,433,356円、投資活動によるキャッシュ・フローは、△85,615,000円で前年度比△7,459,229円、財務活動によるキャッシュ・フローは、△683,529円で前年度比4,408,497円となった。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ6,492,602円の増加となり、資金期末残高は560,675,108円となった。

5 む す び

始めに事業の概要についてみると、主な建設改良事業は、配水施設改良として、赤平奈井江線水道管移設補償工事、市街地配水管布設替工事、錦町1条通配水管布設替工事等、浄水施設改良として、ろ過池操作弁取替工事等である。

令和元年度の配水量は、前年度より10,584m³(△0.7%)減少し、給水人口は276人(△2.8%)減少し、給水戸数は54戸(△1.1%)、有収水量は9,620m³(△0.9%)減少した。

有収率は前年度を0.1ポイント下回り73.3%となった。

有収水量1m³当たりの収益及び費用をみると、供給単価(235円82銭)から、給水原価(249円59銭)を差引いた給水利益は△13円77銭となっている。

次に経営成績をみると、収益的収支については、事業収益が前年度より2,965千円(0.9%)増加し325,696千円、事業費用は前年度より17,497千円(6.1%)増加し303,061千円となり、当年度の純利益は前年度に比べ14,532千円減少し22,635千円となった。

この結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金232,805千円に当年度純利益と、その他の未処分利益剰余金変動額529,767千円を加えた785,207千円となった。

また、資本的収支については101,182千円の資金不足となったが、不足する額は過年度分損益勘定留保資金で補っている。

当年度末における企業債残高は、配水管布設替工事等の資金として企業債83,400千円を借入れ、企業債償還金87,484千円を償還したことにより1,115,151千円で、前年度に比べ4,084千円減少した。

次に未収金については、前年度より11,579千円(30.4%)増加して49,624千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

経営分析表における主な指標については、前年度と比較し収益比率では、総収支比率が5.5ポイント、営業収支比率が7.4ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が10.3ポイント上昇し、経営の安定性を示す自己資本構成比率は前年と同ポイントであった。

本事業は経営分析数値からも安定した経営状況で推移しているものの、事業収益の柱である給水収益は、人口の減少に伴い家庭用では対前年度比1.6%減少し、業務用では対前年度比0.0%増加して、給水収益全体で対前年度比0.9%の減少となった。

給水収益の減少など水道事業を取り巻く環境は更に厳しくなる状況にはあるが、今後も、市民に安心・安全で良質な水道水の提供し続けられるよう、経費の節減や効率的な事業運営を推進し、健全な経営の維持に努められることを期待するものである。

決 算 審 査 資 料

(水 道 事 業)

資料1

業務実績年度比較表

項目	令和元年度	平成30年度	増減	比率 (%)	備考
総人口(人)	9,826	10,108	△ 282	97.2	年度末現在
給水区域内人口(人)	9,708	9,985	△ 277	97.2	年度末現在
計画給水人口(人)	19,000	19,000	0	100.0	
給水人口(人)	9,607	9,883	△ 276	97.2	年度末現在
普及率 (%)	97.8	97.8	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
	99.0	99.0	0.0		$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
	50.6	52.0	△ 1.4		$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給水戸数(戸)	4,818	4,872	△ 54	98.9	年度末現在
配水量(m ³)	1,424,792	1,435,376	△ 10,584	99.3	年間総量
有収水量(m ³)	1,044,314	1,053,934	△ 9,620	99.1	年間総量
有収率 (%)	73.3	73.4	△ 0.1		$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長(m)	89,826	90,026	△ 200	99.8	年度末現在
一日配水能力(m ³)	9,000	9,000	0	100.0	
一日平均配水量(m ³)	3,904	3,933	△ 29	99.3	
一日最大配水量(m ³)	4,532	4,916	△ 384	92.2	
1 m ³ 当り費用	290円20銭	270円95銭	19円25銭	107.1	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り収益	311円88銭	306円22銭	5円66銭	101.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水費用 (給水原価)	249円59銭	229円98銭	19円61銭	108.5	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当り給水収益 (供給単価)	235円82銭	235円76銭	0円06銭	100.0	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職員数(人)	4	4	0	100.0	年度末現在

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業収益	341,245,000	347,091,768	5,846,768	101.7
営業収益	271,410,000	277,382,553	5,972,553	102.2
給水収益	261,600,000	267,097,995	5,497,995	102.1
受託工事収益	800,000	1,125,800	325,800	140.7
他会計負担金	8,465,000	7,622,000	△ 843,000	90.0
その他の営業収益	545,000	1,536,758	991,758	282.0
営業外収益	69,833,000	69,709,215	△ 123,785	99.8
他会計補助金	19,633,000	19,633,000	0	100.0
国庫補助金	7,000,000	6,853,000	△ 147,000	97.9
長期前受金戻入	41,699,000	41,699,000	0	100.0
雑収益	1,501,000	1,524,215	23,215	101.5
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0.0

(単位：円・%)

区 分	支 出		不 用 額	執行率
	予 算 額	決 算 額		
水道事業費用	333,504,000	309,356,932	24,147,068	92.8
営業費用	307,780,000	292,900,946	14,879,054	95.2
原水及び浄水費	81,532,000	75,061,858	6,470,142	92.1
配水及び給水費	44,300,565	40,754,563	3,546,002	92.0
総 係 費	57,151,435	54,501,181	2,650,254	95.4
減価償却費	120,911,000	120,154,938	756,062	99.4
資産減耗費	3,375,000	1,923,656	1,451,344	57.0
その他営業費用	510,000	504,750	5,250	99.0
営業外費用	23,624,000	16,244,509	7,379,491	68.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	22,504,000	20,490,764	2,013,236	91.1
消費税及び 地方消費税	1,070,000	△ 4,246,255	5,316,255	△ 396.8
雑 支 出	50,000	0	50,000	0.0
特別損失	1,100,000	211,477	888,523	19.2
過年度損益修正損	100,000	4,298	95,702	4.3
その他特別損失	1,000,000	207,179	792,821	20.7
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	156,855,000	157,528,000	673,000	100.4
企 業 債	83,500,000	83,400,000	△ 100,000	99.9
配水管布設替補償金	10,000,000	10,942,000	942,000	109.4
他会計補助金	60,963,000	60,863,000	△ 100,000	99.8
国庫補助金	2,392,000	2,323,000	△ 69,000	97.1

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	262,249,000	258,709,731	3,539,269	98.7
建設改良費	174,765,000	171,226,202	3,538,798	98.0
配水施設改良費	116,208,800	116,208,800	0	100.0
量水器設置費	20,000,000	19,938,402	61,598	99.7
浄水施設改良費	38,556,200	35,079,000	3,477,200	91.0
企業債償還金	87,484,000	87,483,529	471	100.0
企業債償還金	87,484,000	87,483,529	471	100.0

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業費用	303,061,468	100.0	285,564,840	100.0	17,496,628	106.1
営業費用	281,735,017	92.9	263,186,093	92.2	18,548,924	107.0
原水及び浄水費	68,908,198	22.7	73,575,440	25.8	△ 4,667,242	93.7
配水及び給水費	38,775,574	12.8	38,760,051	13.6	15,523	100.0
総係費	51,467,901	17.0	30,726,484	10.7	20,741,417	167.5
減価償却費	120,154,938	39.6	118,189,079	41.4	1,965,859	101.7
資産減耗費	1,923,656	0.6	1,676,499	0.6	247,157	114.7
その他営業費用	504,750	0.2	258,540	0.1	246,210	195.2
営業外費用	21,114,974	7.0	22,275,458	7.8	△ 1,160,484	94.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	20,490,764	6.8	22,275,458	7.8	△ 1,784,694	92.0
雑支出	624,210	0.2	0	0.0	624,210	皆増
特別損失	211,477	0.1	103,289	0.0	108,188	204.7
過年度損益修正損	4,298	0.0	91,686	0.0	△ 87,388	4.7
その他特別損失	207,179	0.1	11,603	0.0	195,576	1,785.6

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
水道事業収益	325,696,024	100.0	322,731,392	100.0	2,964,632	100.9
営業収益	255,986,809	78.6	258,712,417	80.2	△ 2,725,608	98.9
給水収益	246,274,906	75.6	248,478,183	77.0	△ 2,203,277	99.1
受託工事収益	1,125,800	0.3	1,269,400	0.4	△ 143,600	88.7
他会計負担金	7,116,410	2.2	8,162,481	2.5	△ 1,046,071	87.2
その他の営業収益	1,469,693	0.5	802,353	0.3	667,340	183.2
営業外収益	69,709,215	21.4	64,018,975	19.8	5,690,240	108.9
他会計補助金	19,633,000	6.0	20,742,000	6.4	△ 1,109,000	94.7
国庫補助金	6,853,000	2.1	0	0.0	6,853,000	皆増
長期前受金戻入	41,699,000	12.8	42,820,860	13.3	△ 1,121,860	97.4
雑収益	1,524,215	0.5	456,115	0.1	1,068,100	334.2
当年度純利益	22,634,556	—	37,166,552	—	△ 14,531,996	60.9
前年度繰越利益剰余金	232,805,216	—	215,638,664	—	17,166,552	108.0
その他の未処分利益剰余金変動額	529,766,841	—	529,766,841	—	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	785,206,613	—	782,572,057	—	2,634,556	100.3

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	2,399,527,047	79.5	2,361,210,721	79.7	38,316,326	101.6
有形固定資産	2,399,527,047	79.5	2,361,210,721	79.7	38,316,326	101.6
土地	18,211,636	0.6	18,211,636	0.6	0	100.0
建物	154,575,425	5.1	162,871,602	5.5	△ 8,296,177	94.9
構築物	1,873,055,659	62.1	1,835,990,509	62	37,065,150	102.0
機械及び装置	336,254,815	11.1	329,393,777	11.1	6,861,038	102.1
車両運搬具	2,914,655	0.1	3,820,055	0.1	△ 905,400	76.3
工具器具及び備品	6,064,857	0.2	8,003,142	0.3	△ 1,938,285	75.8
建設仮勘定	8,450,000	0.3	2,920,000	0.1	5,530,000	289.4
流動資産	617,727,776	20.5	599,730,411	20.3	17,997,365	103.0
現金預金	560,675,108	18.6	554,182,506	18.7	6,492,602	101.2
未収金	49,624,338	1.6	38,045,752	1.3	11,578,586	130.4
貯蔵品	7,428,330	0.3	7,381,359	0.3	46,971	100.6
その他流動資産	0	0.0	120,794	0.0	△ 120,794	皆減
仮払消費税	0	0.0	120,794	0.0	△ 120,794	皆減
資産合計	3,017,254,823	100.0	2,960,941,132	100.0	56,313,691	101.9

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	1,106,417,086	36.7	1,110,492,034	37.5	△ 4,074,948	99.6
引当金	80,338,000	2.7	78,741,000	2.7	1,597,000	102.0
企業債	1,026,079,086	34.0	1,031,751,034	34.8	△ 5,671,948	99.5
流動負債	98,729,250	3.3	97,450,667	3.3	1,278,583	101.3
未払金	8,434,194	0.3	8,731,678	0.3	△ 297,484	96.6
その他流動負債	1,223,108	0.0	1,235,460	0.0	△ 12,352	99.0
企業債	89,071,948	3.0	87,483,529	3.0	1,588,419	101.8
繰延収益	506,774,372	16.8	470,298,872	15.9	36,475,500	107.8
長期前受金	1,501,219,357	49.8	1,423,044,857	48.1	78,174,500	105.5
長期前受金額 収益化累計	△ 994,444,985	△ 33.0	△ 952,745,985	△ 32.2	△ 41,699,000	104.4
資本金	328,760,864	10.9	328,760,864	11.1	0	100.0
自己資本金	328,760,864	10.9	328,760,864	11.1	0	100.0
剰余金	976,573,251	32.3	953,938,695	32.2	22,634,556	102.4
資本剰余金	151,366,638	5.0	151,366,638	5.1	0	100.0
利益剰余金	825,206,613	27.3	802,572,057	27.1	22,634,556	102.8
利益積立金	40,000,000	1.3	20,000,000	0.7	20,000,000	200.0
当年度未処分利益 剰余金	785,206,613	26.0	782,572,057	26.4	2,634,556	100.3
負債資本合計	3,017,254,823	100.0	2,960,941,132	100.0	56,313,691	101.9

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	未 収 金	〔うち不納 欠損金〕	
現 年 度 分	営 業 未 収 金	461,817,197	446,897,687	96.8	14,919,510	0	
	未 収 給 水 収 益	267,353,669	259,306,959	97.0	8,046,710	0	
	未 収 受 託 工 事 収 益	1,125,800	1,125,800	100.0	0	0	
	そ の 他 営 業 未 収 金	193,337,728	186,464,928	96.4	6,872,800	0	
	営 業 外 未 収 金	447,491	447,491	100.0	0	0	
	そ の 他 営 業 外 未 収 金	447,491	447,491	100.0	0	0	
	小 計	462,264,688	447,345,178	96.8	14,919,510	0	
	過 年 度 分	営 業 未 収 金	38,045,752	7,942,279	20.9	30,103,473	207,179
		未 収 給 水 収 益	38,034,352	7,930,879	20.9	30,103,473	207,179
		未 収 受 託 工 事 収 益	11,400	11,400	100.0	0	0
そ の 他 営 業 未 収 金		0	0	—	0	0	
営 業 外 未 収 金		0	0	—	0	0	
そ の 他 営 業 外 未 収 金		0	0	—	0	0	
小 計		38,045,752	7,942,279	20.9	30,103,473	207,179	
未 収 消 費 税 還 付 金	4,601,355	0	0.0	4,601,355	0		
合 計	504,911,795	455,287,457	90.2	49,624,338	207,179		

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,634,556	37,166,552	△ 14,531,996
減価償却費	120,154,938	118,189,079	1,965,859
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,597,000	264,000	1,333,000
長期前受金戻入額	△ 41,699,000	△ 42,820,860	1,121,860
支払利息	20,490,764	22,275,458	△ 1,784,694
固定資産除却損	1,918,236	1,676,499	241,737
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,578,586	2,829,484	△ 14,408,070
未払金の増減額 (△は減少)	△ 297,484	2,471,440	△ 2,768,924
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 46,971	△ 3,603,759	3,556,788
その他流動資産の増加額	120,794	△ 120,794	241,588
その他流動負債の増加額	△ 12,352	172,846	△ 185,198
小計	113,281,895	138,499,945	△ 25,218,050
利息の支払額	△ 20,490,764	△ 22,275,458	1,784,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	92,791,131	116,224,487	△ 23,433,356

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 156,343,000	△ 134,508,771	△ 21,834,229
国庫補助金等による収入	70,728,000	56,353,000	14,375,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,615,000	△ 78,155,771	△ 7,459,229

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	83,400,000	80,000,000	3,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 87,483,529	△ 85,092,026	△ 2,391,503
他会計からの出資による収入	3,400,000	0	3,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683,529	△ 5,092,026	4,408,497

資金増加額	6,492,602	32,976,690	△ 26,484,088
資金期首残高	554,182,506	521,205,816	32,976,690
資金期末残高	560,675,108	554,182,506	6,492,602

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		元年度	30年度	29年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 2,399,527,047 ————— × 100 = 79.5 3,017,254,823 総 資 産	79.7	80.6	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 617,727,776 ————— × 100 = 20.5 3,017,254,823 総 資 産	20.3	19.4	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 1,106,417,086 ————— × 100 = 36.7 3,017,254,823 総 資 本	37.5	38.4	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 1,305,334,115 ————— × 100 = 43.3 3,017,254,823 総 資 本	43.3	42.8	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 2,399,527,047 ————— × 100 = 99.5 2,411,751,201 自己資本+固定負債	98.7	99.3	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 2,399,527,047 ————— × 100 = 183.8 1,305,334,115 自 己 資 本	184.1	188.4	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 617,727,776 ————— × 100 = 625.7 98,729,250 流 動 負 債	615.4	612.3	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		元年度	30年度	29年度	
財務比率	当 座 比 率	現金預金＋未収金 610,299,446 ―――×100＝ 618.2 98,729,250 流 動 負 債	607.7	608.2	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現 金 預 金 560,675,108 ―――×100＝ 567.9 98,729,250 流 動 負 債	568.7	564.0	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負 債 比 率	負 債 1,711,920,708 ―――×100＝ 131.1 1,305,334,115 自 己 資 本	130.8	133.8	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総 収 支 比 率	総 収 益 325,696,024 ―――×100＝ 107.5 303,061,468 総 費 用	113.0	104.7	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営 業 収 支 比 率	営 業 収 益 255,986,809 ―――×100＝ 90.9 281,735,017 営 業 費 用	98.3	90.8	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益

赤平市病院事業会計

赤 平 市 病 院 事 業 会 計

1 業務状況

当事業会計予算の第2条で定めた業務予定量及び実績は、下記のとおりである。

業務予定量実績表

業務項目	区 分	予 定 量			実 績 (B)	増 減 (B-A)	実績率 B/A×100
		当 初	補 正	計(A)			
病 床 数 (床)		120	0	120	120	0	100.0
一般病床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
療養病床 (床)		60	0	60	60	0	100.0
年 間 患 者 数 (人)		100,045	0	100,045	99,500	△ 545	99.5
入 院 (人)		37,434	0	37,434	35,355	△ 2,079	94.4
外 来 (人)		62,611	0	62,611	64,145	1,534	102.5
一 日 平 均 患 者 数 (人)		363.2	0.0	363.2	362.8	△ 0.4	99.9
入 院 (人)		102.3	0.0	102.3	96.6	△ 5.7	94.4
外 来 (人)		260.9	0.0	260.9	266.2	5.3	102.0
建 設 改 良 事 業 (千円)		79,867	△ 21,369	58,498	58,496	△ 2	100.0
CPU室エアコン設置工事		3,099	△ 75	3,024	3,024	0	100.0
放射線科・検査室・薬剤課 冷暖房機更新工事		5,314	△ 266	5,048	5,048	0	100.0
非常用蓄電池取替工事		4,302	△ 4,302	0	0	0	-
看護宿舍屋上防水工事		0	4,752	4,752	4,752	0	100.0
エントランス屋上防水工事		0	1,620	1,620	1,620	0	100.0
小児科外来前廊下床張替工事		0	827	827	826	△ 1	99.9
リクライニングチェア		505	△ 1	504	504	0	100.0
測定機能付自力運動訓練装置		812	△ 45	767	767	0	100.0
マイクロウェダーHM		896	0	896	896	0	100.0
人工呼吸器		2,700	△ 108	2,592	2,592	0	100.0
尿流量測定装置		810	△ 21	789	789	0	100.0
電動リモートコントロール ベッド		1,010	△ 41	969	969	0	100.0
多人数用透析液供給装置		7,344	△ 108	7,236	7,236	0	100.0
透析用監視装置		2,787	△ 87	2,700	2,700	0	100.0
フレンツェル赤外線眼鏡		415	△ 6	409	409	0	100.0
OES ELITE光学視管		659	△ 51	608	608	0	100.0
膀胱用超音波画像診断装置		324	△ 1	323	323	0	100.0

エ コ ム シ ュ ウ	464	△ 5	459	459	0	100.0
医用画像保管装置	22,680	△ 6,804	15,876	15,876	0	100.0
臨床検査情報処理システムサーバ	3,024	0	3,024	3,024	0	100.0
電子カルテシステム用プリンタ（診察券カード）	1,728	0	1,728	1,728	0	100.0
電子カルテシステム用プリンタ（複写伝票）	2,873	△ 1,210	1,663	1,663	0	100.0
電子カルテシステム用プリンタ（追加分）	332	△ 332	0	0	0	-
看護支援用PDA（携帯情報端末）	817	△ 28	789	789	0	100.0
一般X線撮影装置	14,472	△ 14,472	0	0	0	-
訪問診療用車両	2,500	△ 605	1,895	1,894	△ 1	99.9

※建設改良事業は、消費税及び地方消費税込の数値である。

(1) 病床数について

令和元年度における基準病床数は変更なく、予定量及び実績はいずれも120床である。

(2) 患者数について

入院患者の年間延べ数は35,355人で、予定量より2,079人減少した。

外来患者は64,145人で、予定量より1,534人増加した。

(3) 建設改良事業について

建設改良事業として、医用画像保管装置 15,876千円、多人数用透析液供給装置 7,236千円、放射線科・検査室・薬剤課 冷暖房機更新工事 5,048千円、看護宿舍屋上防水工事 4,752千円、CPU室エアコン設置工事 3,024千円、臨床検査情報処理システムサーバ 3,024千円、透析用監視装置 2,700千円、人工呼吸器 2,592千円、訪問診療用車両 1,894千円、電子カルテシステム用プリンタ（診察券カード）1,728千円、電子カルテシステム用プリンタ（複写伝票）1,663千円、エントランス屋上防水工事 1,620千円等である。

2 予算と決算の状況（資料 3・4 予算決算対照表 参照）

(1) 収益的収入について

事業収益の決算額は、予算額に対する執行率が100.2%となった。

医業収益は 100.2%の執行率で、その内容は入院収益 98.9%、外来収益103.4%、その他医業収益100.0%の執行率となった。

医業外収益は 100.3%の執行率で、その内容は受取利息及び配当金 0.0%、他会計補助金 100.0%、他会計負担金 100.0%、長期前受金戻入 100.0%、その他医業外収益115.5%の執行率となった。

特別利益は100.0%の執行率で、内容はその他特別利益100.0%の執行率となった。

(2) 収益的支出について

事業費用の決算額は、予算額に対する執行率が98.6%で、31,856,915円の不用額となった。医業費用は98.6%の執行率で、31,596,176円の不用額となった。

不用額の内容は、給与費 6,725,511円(執行率 99.5%)、材料費8,078,489円(執行率 96.7%)、経費15,531,952円(執行率96.5%)、減価償却費 1,552円(執行率100.0%)、資産減耗費 272,843円(執行率 78.0%)、研究研修費 985,110円(執行率 80.2%)、長期前払消費税償却 719円(執行率100.0%)である。

医業外費用は100.0%の執行率で、1,593円の不用額となった。

内容は、支払利息及び企業債取扱諸費100.0%、消費税関係雑支出100.0%の執行率である。特別損失は99.5%の執行率で、259,146円の不用額となった。

内容は、固定資産売却損0.0%、過年度損益修正損100.0%、その他特別損失57.1%の執行率である。

以上が収益的収支の執行である。

(3) 資本的収入について

資本的収入の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、企業債100.0%、出資金100.0%、固定資産売却代金0.0%の執行率である。

(4) 資本的支出について

資本的支出の決算額は、予算額に対する執行率が100.0%となった。

内容は、建設改良費100.0%、企業債償還金100.0%の執行率である。

以上が資本的収支の執行である。

この結果、収支不足額170,684,521円の財源については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金をもって補てんし、収支の均衡を図っている。

3 経営成績の状況 (資料 1 業務実績比較表・2 患者数の推移・5 損益計算書比較表 参照)

(1) 患者数・病床利用について

入院患者数は延べ35,355人で、前年度より2,002人(△5.4%)減少した。

増加した科は、整形外科434人(30.3%)、外科810人(14.0%)である。

減少した科は、内科3,205人(△10.7%)、小児科41人(△55.4%)である。

外来患者数は延べ64,145人で、前年度より1,429人(△2.2%)減少した。

増加した科は皮膚科331人(25.6%)、減少した科は、内科 783人(△2.2%)、小児科120人(△2.3%)、整形外科503人(△4.0%)、眼科96人(△5.8%)、耳鼻咽喉科92人(△3.8%)、外科141人(△3.3%)、泌尿器科25人(△1.2%)である。

病床利用は、一般病床が 82.3%の利用率で、前年度より0.7ポイント減となり、療養病床は73.8%の利用率で、8.9ポイント減となった。

総病床の利用率は78.1%で前年度より4.8ポイント減少した。

(2) 患者1人当たり診療収入について

入院患者1人1日当たりの診療収入は30,186円で、前年度より1,519円(5.3%)増加し、外来診療収入は7,529円で、58円(0.8%)増加した。

(3) 医業収益・費用について

医業収益は1,869,940,339円で、前年度より7,999,666円(0.4%)増加した。

内容は、その他医業収益 18,697,529円(6.2%)が増加し、入院収益 3,689,339円(△0.3%)、外来収益7,008,524円(△1.4%)が減少した。

医業費用は2,121,187,648円で、前年度より26,940,091円(1.3%)増加した。

内容は、給与費18,978,874円(1.6%)、経費12,968,008円(3.4%)、減価償却費677,326円(0.3%)、長期前払消費税償却 180,231円(1.5%)が増加し、材料費 5,521,148円(△2.5%)、資産減耗費67,770円(△6.5%)、研究研修費 257,430円(△6.8%)、が減少した。

材料費は、薬品費3,156,427円(△2.6%)、診察材料費1,876,240円(△1.9%)、給食材料費154,913円(△18.5%)、医療消耗備品費333,568円(△9.7%)が減少した。

経費は、主として消耗備品費5,179,874円(著増)、雑費1,042,526円(131.3%)、保険料1,262,747円(37.8%)が増加し、食糧費26,399円(△66.8%)、旅費交通費215,527円(△39.4%)、賃借料1,380,543円(△3.9%)が減少した。

(4) 医業外収益・費用について

医業外収益は424,009,061円で、前年度より8,133,670円(2.0%)増加した。

内容は、他会計補助金 10,458,000円(11.0%)、長期前受金戻入4,940,809円(3.2%)が増加し、他会計負担金 5,663,000円(△3.6%)、その他医業外収益 1,602,139円(△13.9%)が減少した。

医業外費用は95,828,465円で、前年度より2,463,874円(△2.5%)減少した。

内容は、消費税関係雑支出6,079,049円(12.8%)が増加し、支払利息及び企業債取扱諸費8,542,923円(△16.9%)が減少した。

(5) 特別利益・特別損失について

特別利益は50,512,956円で、前年度より17,114,148円(△25.3%)減少した。

内容は、過年度損益修正益 0円(皆減)、その他特別利益 3,902,852円(8.4%)が増加した。

特別損失は53,479,854円で、前年度より48,140,874円(901.7%)増加した。

内容は、過年度損益修正損48,048,796円(944.3%)、その他特別損失 92,078円(36.7%)が増加した。

4 財政の状況 (資料 6 貸借対照表比較表・7 未収金状況・8 キャッシュ・フロー比較表 参照)

(1) 資産について

資産合計は6,550,198,485円で、前年度より192,394,938円(△2.9%)減少した。

構成は、固定資産78.8%、流動資産21.2%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定資産

固定資産は5,159,192,799円で、前年度より220,616,230円(△4.1%)減少した。

有形固定資産は4,963,323,738円で、前年度より212,515,610円(△4.1%)減少した。

内容は、土地、機械及び装置が前年度と同額、車両及び工具 16,078円(0.3%)が増加し、建物 82,050,538円(△3.0%)、建築附属物 84,738,857円(△4.6%)、構築物 9,057,978円(△12.7%)、器具及び備品 36,684,315円(△14.6%)が減少した。

無形固定資産は819,400円で、前年度と同額である。

投資は195,049,661円で、前年度より8,100,620円(△4.0%)減少した。

これは、長期前払消費税 8,100,620円の減少要因によるものである。

イ 流動資産

流動資産は1,391,005,686円で、前年度より28,221,292円(2.1%)増加した。

現金預金は1,110,570,480円で、前年度より21,168,252円(1.9%)増加した。

未収金は275,802,889円で、前年度より6,490,379円(2.4%)増加した。

内容は、現年度未収金は255,209,080円で、前年度より6,344,500円(2.5%)増加し、過年度未収金は20,593,809円で、前年度より145,879円(0.7%)増加した。

また、不納欠損金は342,842円で、前年度より92,078円(36.7%)増加した。

貯蔵品は4,632,317円で、前年度より562,661円(13.8%)増加した。

期末在庫のたな卸内容は、薬品3,693,978円、診療材料933,565円、消耗品4,774円となった。

未収金内訳対前年度比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和元年度	平成30年度	増 減
現 年 度 未 収 金	255,209,080	248,864,580	6,344,500
医 業 未 収 金	255,094,733	248,523,195	6,571,538
保 険 関 係 分	252,565,133	246,141,595	6,423,538
そ の 他	2,529,600	2,381,600	148,000
医 業 外 未 収 金	114,347	341,385	△ 227,038
過 年 度 未 収 金	20,593,809	20,447,930	145,879
計	275,802,889	269,312,510	6,490,379
不 納 欠 損 金	342,842	250,764	92,078

(2) 負債・資本について

負債・資本の合計は6,550,198,485円で、前年度より192,394,938円(△2.9%)減少した。

構成は、固定負債62.8%、流動負債9.2%、繰延収益16.0%、資本金32.1%、剰余金△20.1%からなり、概要は次のとおりである。

ア 固定負債

固定負債は4,114,094,702円で、前年度より392,114,601円(△8.7%)減少した。

退職給付引当金が1,536,896,000円で、前年度より46,378,000円(3.1%)増加し、1年を超えて償還される企業債が2,577,198,702円で前年度より438,492,601円(△14.5%)減少した。

イ 流動負債

流動負債は602,737,830円で、前年度より27,728,326円(△4.4%)減少した。

1年以内に償還される企業債は494,892,601円で、前年度より34,976,421円(△6.6%)減少し、未払金は97,649,366円で、前年度より6,763,377円(7.4%)、預り金は10,195,863円で、前年度より484,718円(5.0%)増加した。

ウ 繰延収益

繰延収益は1,048,896,221円で、前年度より153,481,600円(17.1%)増加した。

エ 資本金

資本金は自己資本金であり2,101,697,490円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は△1,317,227,758円で、前年度より73,966,389円(5.3%)増加した。

内容は、資本剰余金は225,858,296円で、前年度と同額である。

利益剰余金は△1,543,086,054円で、前年度より73,966,389円(4.6%)増加した。

以上が貸借対照表からみた資産・負債・資本の企業財政の内容である。

(3) 資金の状況について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは191,852,773円で前年度より19,886,259円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△58,495,499円で前年度より9,832,879円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△112,189,022円で前年度より6,587,797円減少した。

以上の3区分から、当年度の資金は前年度に比べ21,168,252円の増加となり、資金期末残高は1,110,570,480円となった。

5 む す び

あかびら市立病院は、地域における基幹的な医療機関として、また、自治体病院としての役割を担いながらも厳しい経営環境のもと経営改善に取り組み、不良債務の早期解消や経常収支の均衡が図られてきた。

令和元年度における業務状況は、年間入院延患者数35,355人、外来延患者数64,145人で前年度に比べ入院延患者数が2,002人、外来延患者数が1,429人の減少となった。

病床利用率は、前年度に比べ4.8ポイント減少し78.1%（一般82.3%で前年度比0.7ポイント、療養73.8%で前年度比8.9ポイント減少）となった。

経営成績については、収益的収支では、事業収益が2,344,462千円で前年度に比べ981千円(0.0%)減少している。

これは、主として入院収益、外来収益、他会計負担金、その他医業外収益、過年度損益修正益等の減少によるものである。

事業費用は2,270,496千円で前年度に比べ72,617千円(3.3%)増加している。

これは、主として給与費、経費等の増加によるものである。

本年度の一般会計からの繰入金は866,678千円であり、このうち収益的収入に505,398千円が繰り入れられている。

この結果、損益計算書において73,966千円の当年度純利益となった。

この当年度純利益に前年度繰越欠損金1,617,052千円を差し引いた1,543,086千円が当年度未処理欠損金となり、翌年度に繰り越すこととなった。

資本的収支については、170,685千円の資金不足となったが、不足する額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

次に、経営分析表における主な指標については、収益比率では、総収支比率が前年度に比べ3.4ポイント、営業収支比率が前年度に比べ0.7ポイント低下した。

また、構成比率・財務比率については、短期債務に対する支払能力を示す流動比率が14.6ポイント上昇、経営の安定性を示す自己資本構成比率が1.5ポイント前年度に比べ上昇し、引き続き安定した財政の健全性が維持されていると認められた。

次に、未収金については、前年度より6,490千円(2.4%)増加し275,803千円となった。

なお、経営圧迫の要因として、患者一部負担金に係る未収金問題があり、医業収益における令和元年度末の過年度未収金は20,490千円で、現年度の未収額を含めると24,494千円となった。

赤平市債権管理条例に基づく債権管理を適正に執行するとともに、市民に不公平感を与えることのないよう、収納対策をより一層強化し収入の確保に努められたい。

今後は、新病棟建設に係る企業債の償還等多額の費用支出が発生する状況にあることから、新たな不良債務が発生することなく単年度収支の均衡が図られるよう、より一層の経営健全化に努められたい。

また、病院を取り巻く環境は、全国的にも当病院においても極めて厳しい状況が恒常化しているが、安定的な医師確保を図り、地域医療確保のために重要な役割を果たすとともに、良質な医療を継続的に提供し、市民から信頼される病院であり続けることを強く望むものである。

決 算 審 査 資 料

(病 院 事 業)

業務実績年度比較表

項目		算式	業務実績			前年度比較	
			平成29年度	平成30年度	令和元年度		
病床利用率	一般	$\frac{\text{年延一般入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	91.2%	83.0%	82.3%	△0.7%	
	療養	$\frac{\text{年延療養入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	88.1%	82.7%	73.8%	△8.9%	
	計	$\frac{\text{年延入院患者数 (退院分を除く)}}{\text{年延総病床数}} \times 100$	89.6%	82.9%	78.1%	△4.8%	
診療日数	入院		365日	365日	366日	1日	
	外来		243日	243日	241日	△2日	
病床数	一般		60床	60床	60床	0床	
	療養		60床	60床	60床	0床	
	計		120床	120床	120床	0床	
外来入院患者比率		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	171.8%	175.5%	181.4%	5.9%	
職員一人一日当り患者数	医師	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	9.2人	10.2人	9.7人	△0.5人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	15.9人	18.0人	17.5人	△0.5人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延医師数}}$	25.1人	28.2人	27.2人	△1.0人
	看護職員	入院	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.1人	1.0人	1.0人	0.0人
		外来	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	1.8人	1.8人	1.8人	0.0人
		計	$\frac{\text{年延患者数}}{\text{年延看護職員数}}$	2.9人	2.8人	2.8人	0.0人
患者1人1日当り診療収入	入院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	25,723円	28,667円	30,186円	1,519円	
	外来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,161円	7,471円	7,529円	58円	
	計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延患者数}}$	32,884円	36,138円	37,715円	1,577円	
年度末職員数	全職員数		91人	94人	90人	△4人	
	医師数		8人	6人	6人	0人	

年度別患者数の推移

(単位：人・%)

項 目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		29年度を100 としたすう勢		前年度比較	
		患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	患者数	構成 比率	30	元	患者数	増減
入 院	内 科	32,782	29.8	30,075	29.2	26,870	27.0	91.7	82.0	△ 3,205	△ 10.7
	小 児 科	47	0.1	74	0.1	33	0.0	157.4	70.2	△ 41	△ 55.4
	整 形 外 科	1,919	1.7	1,433	1.4	1,867	1.9	74.7	97.3	434	30.3
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	外 科	5,697	5.2	5,775	5.6	6,585	6.6	101.4	115.6	810	14.0
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	泌 尿 器 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	0	—
	計	40,445	36.8	37,357	36.3	35,355	35.5	92.4	87.4	△ 2,002	△ 5.4
1 日 平 均	111		102		97				△ 5		
外 来	内 科	36,982	33.6	36,024	35.0	35,241	35.4	97.4	95.3	△ 783	△ 2.2
	小 児 科	5,444	5.0	5,166	5.0	5,046	5.1	94.9	92.7	△ 120	△ 2.3
	整 形 外 科	15,931	14.5	12,696	12.3	12,193	12.3	79.7	76.5	△ 503	△ 4.0
	眼 科	1,804	1.6	1,646	1.6	1,550	1.5	91.2	85.9	△ 96	△ 5.8
	耳 鼻 咽 喉 科	2,725	2.5	2,450	2.4	2,358	2.4	89.9	86.5	△ 92	△ 3.8
	外 科	4,483	4.1	4,215	4.1	4,074	4.1	94.0	90.9	△ 141	△ 3.3
	皮 膚 科	0	0.0	1,293	1.3	1,624	1.6	皆増	皆増	331	25.6
	産 婦 人 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	泌 尿 器 科	2,099	1.9	2,084	2.0	2,059	2.1	99.3	98.1	△ 25	△ 1.2
	麻 酔 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—
	計	69,468	63.2	65,574	63.7	64,145	64.5	94.4	92.3	△ 1,429	△ 2.2
1 日 平 均	286		270		266				△ 4		
合 計	109,913	100.0	102,931	100.0	99,500	100.0	93.6	90.5	△ 3,431	△ 3.3	
1 日 平 均	397		372		363				△ 9		

収益的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

区 分	収 入		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	予 算 額	決 算 額		
病 院 事 業 収 益	2,345,523,000	2,350,669,484	5,146,484	100.2
医 業 収 益	1,872,110,000	1,875,890,637	3,780,637	100.2
入 院 収 益	1,079,456,000	1,067,211,057	△ 12,244,943	98.9
外 来 収 益	466,835,000	482,915,687	16,080,687	103.4
そ の 他 医 業 収 益	325,819,000	325,763,893	△ 55,107	100.0
医 業 外 収 益	422,901,000	424,265,891	1,364,891	100.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
他 会 計 補 助 金	105,784,000	105,784,000	0	100.0
他 会 計 負 担 金	151,005,000	151,005,000	0	100.0
長 期 前 受 金 戻 入	157,285,000	157,285,444	444	100.0
そ の 他 医 業 外 収 益	8,826,000	10,191,447	1,365,447	115.5
特 別 利 益	50,512,000	50,512,956	956	100.0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	50,512,000	50,512,956	956	100.0

(単位：円・%)

区 分	支 出			
	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
病 院 事 業 費 用	2,308,423,000	2,276,566,085	31,856,915	98.6
医 業 費 用	2,207,813,000	2,176,216,824	31,596,176	98.6
給 与 費	1,227,409,000	1,220,683,489	6,725,511	99.5
材 料 費	247,469,000	239,390,511	8,078,489	96.7
経 費	447,607,000	432,075,048	15,531,952	96.5
減 価 償 却 費	266,685,000	266,683,448	1,552	100.0
資 産 減 耗 費	1,242,000	969,157	272,843	78.0
研 究 研 修 費	4,972,000	3,986,890	985,110	80.2
長 期 前 払 却 消 費 税 償	12,429,000	12,428,281	719	100.0
医 業 外 費 用	46,871,000	46,869,407	1,593	100.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	42,093,000	42,092,107	893	100.0
消 費 税 関 係 雑 支 出	4,778,000	4,777,300	700	100.0
特 別 損 失	53,739,000	53,479,854	259,146	99.5
固 定 資 産 売 却 損	1,000	0	1,000	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	53,138,000	53,137,012	988	100.0
そ の 他 特 別 損 失	600,000	342,842	257,158	57.1

資料4

資本的収入・支出の予算決算対照表(消費税等込)

収 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資 本 的 収 入	417,681,000	417,680,000	△ 1,000	100.0
企 業 債	56,400,000	56,400,000	0	100.0
出 資 金	361,280,000	361,280,000	0	100.0
貸 付 金 償 還 金	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支 出

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	588,368,000	588,364,521	3,479	100.0
建 設 改 良 費	58,498,000	58,495,499	2,501	100.0
固 定 資 産 購 入 費	58,498,000	58,495,499	2,501	100.0
長 期 貸 付 金	0	0	0	—
修 学 資 金 貸 付 金	0	0	0	—
企 業 債 償 還 金	529,870,000	529,869,022	978	100.0
企 業 債 償 還 金	529,870,000	529,869,022	978	100.0

損益計算書対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		増減額	比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
病院事業費用	2,270,495,967	100.0	2,197,878,876	100.0	72,617,091	103.3
医業費用	2,121,187,648	93.4	2,094,247,557	95.3	26,940,091	101.3
給与費	1,220,517,375	53.8	1,201,538,501	54.7	18,978,874	101.6
材料費	219,811,308	9.7	225,332,456	10.3	△ 5,521,148	97.5
経費	397,021,407	17.5	384,053,399	17.5	12,968,008	103.4
減価償却費	266,683,448	11.7	266,006,122	12.1	677,326	100.3
資産減耗費	969,157	0.0	1,036,927	0.0	△ 67,770	93.5
研究研修費	3,756,672	0.2	4,032,102	0.2	△ 275,430	93.2
長期前払消費税償却	12,428,281	0.5	12,248,050	0.6	180,231	101.5
医業外費用	95,828,465	4.2	98,292,339	4.5	△ 2,463,874	97.5
支払利息及び企業債取扱諸費	42,092,107	1.8	50,635,030	2.3	△ 8,542,923	83.1
消費税関係雑支出	53,736,358	2.4	47,657,309	2.2	6,079,049	112.8
特別損失	53,479,854	2.4	5,338,980	0.2	48,140,874	1,001.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	53,137,012	2.4	5,088,216	0.2	48,048,796	1,044.3
その他特別損失	342,842	0.0	250,764	0.0	92,078	136.7

(単位：円・%)

勘定科目	貸		方			
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
病院事業収益	2,344,462,356	100.0	2,345,443,168	100.0	△ 980,812	100.0
医業収益	1,869,940,339	79.8	1,861,940,673	79.4	7,999,666	100.4
入院収益	1,067,211,057	45.7	1,070,900,396	45.7	△ 3,689,339	99.7
外来収益	482,915,687	20.6	489,924,211	20.9	△ 7,008,524	98.6
その他医業収益	319,813,595	13.6	301,116,066	12.8	18,697,529	106.2
医業外収益	424,009,061	18.1	415,875,391	17.7	8,133,670	102.0
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	105,784,000	4.0	95,326,000	4.0	10,458,000	111.0
他会計負担金	151,005,000	6.7	156,668,000	6.7	△ 5,663,000	96.4
長期前受金戻入	157,285,444	6.7	152,344,635	6.5	4,940,809	103.2
その他医業外収益	9,934,617	0.4	11,536,756	0.5	△ 1,602,139	86.1
特別利益	50,512,956	2.1	67,627,104	2.9	△ 17,114,148	74.7
過年度損益修正益	0	0.0	21,017,000	0.9	△ 21,017,000	皆減
その他特別利益	50,512,956	2.1	46,610,104	2.0	3,902,852	108.4
当年度純利益	73,966,389	—	147,564,292	—	△ 73,597,903	50.1
当年度未処分利益剰余金	△ 1,617,052,443	—	△ 1,764,616,735	—	147,564,292	91.6
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	0	—	0	—
当年度末処理欠損金	1,543,086,054	—	1,617,052,443	—	△ 73,966,389	95.4

貸借対照表対前年度比較表(消費税等抜)

勘定科目	借		方		対前年度比較	
	令和元年度		平成30年度		増減額	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定資産	5,159,192,799	78.8	5,379,809,029	79.8	△ 220,616,230	95.9
有形固定資産	4,963,323,738	75.8	5,175,839,348	76.8	△ 212,515,610	95.9
土地	223,095,296	3.4	223,095,296	3.3	0	100.0
建物	2,681,205,427	40.9	2,763,255,965	41.0	△ 82,050,538	97.0
建築附属物	1,772,379,954	27.0	1,857,118,811	27.5	△ 84,738,857	95.4
構築物	62,348,977	1.0	71,406,955	1.1	△ 9,057,978	87.3
機械及び装置	4,940,531	0.1	4,940,531	0.1	0	100.0
器具及び備品	213,861,953	3.3	250,546,268	3.7	△ 36,684,315	85.4
車両及び工具	5,491,600	0.1	5,475,522	0.1	16,078	100.3
無形固定資産	819,400	0.0	819,400	0.0	0	100.0
投資	195,049,661	3.0	203,150,281	3.0	△ 8,100,620	96.0
流動資産	1,391,005,686	21.2	1,362,784,394	20.2	28,221,292	102.1
現金預金	1,110,570,480	17.0	1,089,402,228	16.1	21,168,252	101.9
未収金	275,802,889	4.1	269,312,510	4.0	6,490,379	102.4
貯蔵品	4,632,317	0.1	4,069,656	0.1	562,661	113.8
資産合計	6,550,198,485	100.0	6,742,593,423	100.0	△ 192,394,938	97.1

(単位：円・%)

勘定科目	貸 方					
	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
固定負債	4,114,094,702	62.8	4,506,209,303	66.8	△ 392,114,601	91.3
企業債	2,577,198,702	39.3	3,015,691,303	44.7	△ 438,492,601	85.5
引当金	1,536,896,000	23.5	1,490,518,000	22.1	46,378,000	103.1
流動負債	602,737,830	9.2	630,466,156	9.3	△ 27,728,326	95.6
一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	97,649,366	1.5	90,885,989	1.3	6,763,377	107.4
預り金	10,195,863	0.2	9,711,145	0.1	484,718	105.0
企業債	494,892,601	7.5	529,869,022	7.9	△ 34,976,421	93.4
繰延収益	1,048,896,221	16.0	895,414,621	13.3	153,481,600	117.1
長期前受金	2,081,603,637	31.8	1,720,323,637	25.5	361,280,000	121.0
長期前受金額 収益化累計額	△ 1,032,707,416	△ 15.8	△ 824,909,016	△ 12.2	△ 207,798,400	125.2
資本金	2,101,697,490	32.1	2,101,697,490	31.2	0	100.0
自己資本金	2,101,697,490	32.1	2,101,697,490	31.2	0	100.0
剰余金	△ 1,317,227,758	△ 20.1	△ 1,391,194,147	△ 20.6	73,966,389	94.7
資本剰余金	225,858,296	3.4	225,858,296	3.4	0	100.0
利益剰余金	△ 1,543,086,054	△ 23.5	△ 1,617,052,443	△ 24.0	73,966,389	95.4
当年度未処分利益剰余金	△ 1,543,086,054	△ 23.5	△ 1,617,052,443	△ 24.0	73,966,389	95.4
負債資本合計	6,550,198,485	100.0	6,742,593,423	100.0	△ 192,394,938	97.1

未 収 金 状 況

(単位：円・%)

区分	科 目	調 定 額	収 入 額	不納欠損金	未 収 額	収入率
現 年 度 分	病 院 事 業 収 益	2,350,669,484	2,095,460,404	0	255,209,080	89.1
	医 業 収 益	1,875,890,637	1,620,795,904	0	255,094,733	86.4
	入 院 収 益	1,067,211,057	890,884,779	0	176,326,278	83.5
	外 来 収 益	482,915,687	411,524,887	0	71,390,800	85.2
	そ の 他 医 業 収 益	325,763,893	318,386,238	0	7,377,655	97.7
	医 業 外 収 益	424,265,891	424,151,544	0	114,347	100.0
	他 会 計 補 助 金	105,784,000	105,784,000	0	0	100.0
	他 会 計 負 担 金	151,005,000	151,005,000	0	0	100.0
	長 期 前 受 金 戻 入	157,285,444	157,285,444	0	0	100.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	10,191,447	10,077,100	0	114,347	98.9
	特 別 利 益	50,512,956	50,512,956	0	0	100.0
過 年 度 分	医 業 収 益	268,879,566	248,047,384	342,842	20,489,340	92.3
	医 業 外 収 益	432,944	328,475	0	104,469	75.9
	そ の 他 の 未 収 金	0	0	0	0	0.0
	小 計	269,312,510	248,375,859	342,842	20,593,809	92.2
合 計		2,619,981,994	2,343,836,263	342,842	275,802,889	89.5

キャッシュ・フロー対前年度比較表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	73,966,389	147,564,292	△ 73,597,903
減価償却費	266,683,448	266,006,122	677,326
長期前払消費税償却	12,428,281	12,248,050	180,231
退職給付引当金の増加額	46,378,000	△ 21,017,000	67,395,000
長期前受金戻入額	△ 207,798,400	△ 198,954,739	△ 8,843,661
支払利息	42,092,107	50,635,030	△ 8,542,923
固定資産除却損	0	0	0
未収金の増加額	△ 6,490,379	5,577,929	△ 12,068,308
未払金の増加額	6,763,377	△ 139,699	6,903,076
棚卸資産の増加額	△ 562,661	686,392	△ 1,249,053
預り金の増加額	484,718	△ 232,315	717,033
小計	233,944,880	262,374,062	△ 28,429,182
利息の支払額	△ 42,092,107	△ 50,635,030	8,542,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,852,773	211,739,032	△ 19,886,259

投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 54,167,838	△ 45,057,982	△ 9,109,856
長期前払消費税勘定の計上額	△ 4,327,661	△ 3,604,638	△ 723,023
貸付金償還収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,495,499	△ 48,662,620	△ 9,832,879

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	56,400,000	42,800,000	13,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 529,869,022	△ 498,503,225	△ 31,365,797
他会計からの出資による収入	361,280,000	350,102,000	11,178,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,189,022	△ 105,601,225	△ 6,587,797

資金増加額	21,168,252	57,475,187	△ 36,306,935
資金期首残高	1,089,402,228	1,031,927,041	57,475,187
資金期末残高	1,110,570,480	1,089,402,228	21,168,252

※本表は間接法により作成。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		元年度	30年度	29年度	
構成比率	固 定 資 産 構 成 比 率	固 定 資 産 5,159,192,799 $\frac{\quad}{6,550,198,485} \times 100 = 78.8$ 総 資 産	79.8	81.0	総資産のうち固定資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいことは 公営企業の特徴であるが小 さいほうが望ましい。
	流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 1,391,005,686 $\frac{\quad}{6,550,198,485} \times 100 = 21.2$ 総 資 産	20.2	19.0	総資産のうち流動資産が 占める割合を示す。 この比率の大きいほうが 望ましい。
	固 定 負 債 構 成 比 率	固 定 負 債 4,114,094,702 $\frac{\quad}{6,550,198,485} \times 100 = 62.8$ 総 資 本	66.8	72.5	総資本のうち長期負債が 占める割合を示す。企業の 長期的安定性を測定するた めに用い、この比率の小さ いほうが望ましい。
	自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 784,469,732 $\frac{\quad}{6,550,198,485} \times 100 = 12.0$ 総 資 本	10.5	8.1	総資本のうち自己資本が 占める割合を示す。この比 率が高いほど企業の安定が 増すことを示す。
財務比率	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産 5,159,192,799 $\frac{\quad}{4,898,564,434} \times 100 = 105.3$ 自己資本+固定負債	103.1	100.6	固定資産が自己資本と固 定負債の範囲内で調達され ているかを示すもので、少 なくとも 100%以下である ことが望ましい。
	固 定 比 率	固 定 資 産 5,159,192,799 $\frac{\quad}{784,469,732} \times 100 = 657.7$ 自 己 資 本	757.2	996.4	固定資産が自己資本の範 囲内で調達されているか について示す。
	流 動 比 率	流 動 資 産 1,391,005,686 $\frac{\quad}{602,737,830} \times 100 = 230.8$ 流 動 負 債	216.2	218.8	1年以内に現金化できる 資産と1年以内に支払うべ き負債との比率で、支払能 力を示す。 200%以上が望ましい。

※平成26年度から新会計基準を適用。

分 析 項 目		比 率 (%)			説 明
		元年度	30年度	29年度	
財務比率	当座比率	現金預金＋未収金 1,386,373,369 ―――×100＝ 230.0 602,737,830 流動負債	215.5	218.0	当座資産（現金・預金・未収金）と流動負債との比率で支払能力を示す。 100%以上が望ましい。
	現金預金比率	現金預金 1,110,570,480 ―――×100＝ 184.3 602,737,830 流動負債	172.8	172.1	流動負債に対する現金預金の割合で即時支払能力を示す。 20%以上が望ましい。
	負債比率	負債 5,765,728,753 ―――×100＝ 735.0 784,469,732 自己資本	849.0	1,129.4	自己資本に対する負債の割合を示す。
収益比率	総収支比率	総 収 益 2,344,462,356 ―――×100＝ 103.3 2,270,495,967 総 費 用	106.7	101.2	収益と費用の関連性を示し、この比率が高いほど企業の効率性が高いことを示すもので、100%以上かつ比率が大きいほどよい。
	営業収支比率	営 業 収 益 1,869,940,339 ―――×100＝ 88.2 2,121,187,648 営 業 費 用	88.9	88.0	医業収益と医業費用との割合で営業活動の能率を示す。 100%以上かつ比率が大きいほどよい。

※経営分析表における用語は次のとおりである。

総資産＝固定資産＋流動資産

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

負債＝固定負債＋流動負債＋繰延収益